

計算書類に対する注記（社会福祉法人幸雪会）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しています。なお、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産

定額法によっています。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では収益事業を実施していない為作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 福田拠点(社会福祉事業)

特別養護老人ホーム遊陶里

短期入所生活介護遊陶里

複合型サービス遊陶里

本部

イ 福田(訪看)拠点(公益事業)

訪問看護ステーション遊陶里

ウ 福田(老人ホーム)拠点(公益事業)

有料老人ホーム小陶里

エ 陶器北拠点(公益事業)

有料老人ホーム咲陶里

通所介護咲陶里

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	168,941,703			168,941,703
建物	902,633,262	220,000	25,829,848	877,023,414
合計	1,071,574,965	220,000	25,829,848	1,045,965,117

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

堺市中区福田541番1

108,481,703 円

特別養護老人ホーム遊陶里

581,955,243 円

堺市中区陶器北2522番地

60,460,000 円

有料老人ホーム咲陶里

320,678,019 円

計

1,071,574,965 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	390,792,000 円
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	262,822,653 円
計	653,614,653 円

9.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	993,411,300	116,387,886	877,023,414
構築物	1,200,000	631,806	568,194
車両運搬具	1,756,000	1,378,835	377,165
器具及び備品	37,044,328	25,801,666	11,242,662
合計	1,033,411,628	144,200,193	889,211,435

10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12.関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

.....

13.重要な偶発債務

該当なし

14.重要な後発事象

該当なし

15.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（福田拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しています。なお、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産

定額法によっています。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当該拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりとなっている。

(1) 福田拠点計算書類(会計基準省第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書・事業活動明細書(会計基準別紙3、会計基準別紙3)

特別養護老人ホーム遊陶里

短期入所生活介護遊陶里

複合型サービス遊陶里

本部

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	108,481,703			108,481,703
建物	581,955,243	220,000	17,269,666	564,905,577
合計	690,436,946	220,000	17,269,666	673,387,280

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

堺市中区福田541番1

108,481,703 円

特別養護老人ホーム遊陶里

564,905,577 円

計

673,387,280 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

390,792,000 円

計

390,792,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	664,173,500	99,267,923	564,905,577
構築物	1,200,000	631,806	568,194
車両運搬具	1,756,000	1,378,835	377,165
器具及び備品	33,090,797	23,773,107	9,317,690
合計	700,220,297	125,051,671	575,168,626

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（福田（訪看））

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しています。なお、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産

定額法によっています。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当該拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりとなっている。

(1) 福田(訪看)拠点計算書類(会計基準省第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書・事業活動明細書(別紙3、別紙4)

訪問看護ステーション遊陶里

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

計

円
円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（福田（老人ホーム小陶里））

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しています。なお、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産

定額法によっています。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当該拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりとなっている。

(1) 福田(老人ホーム)拠点計算書類(会計基準省第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書・事業活動明細書(別紙3、別紙4)

有料老人ホーム小陶里

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

計

円
円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	874,294	555,148	319,146
合計	874,294	555,148	319,146

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（陶器北（老人ホーム咲陶里））

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しています。なお、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産

定額法によっています。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当該拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりとなっている。

(1) 陶器北拠点計算書類(会計基準省第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書・事業活動明細書(会計基準別紙3、会計基準別紙3)

有料老人ホーム咲陶里

通所介護咲陶里

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	60,460,000			60,460,000
建物	320,678,019		8,560,182	312,117,837
合計	381,138,019		8,560,182	372,577,837

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	329,237,800	17,119,963	312,117,837
器具及び備品	3,079,237	1,473,411	1,605,826
合計	332,317,037	18,593,374	313,723,663

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし